



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 ハークスレイ
 コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部部長 (氏名) 芝田 浩実

TEL 06-6376-8088

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,375	3.4	627	29.1	1,127	12.7	626	35.5
29年3月期	48,028	1.5	884	2.3	1,291	7.0	971	30.5

(注) 包括利益 30年3月期 517百万円 (47.8%) 29年3月期 992百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.72	66.62	3.2	3.1	1.3
29年3月期	103.53	103.43	5.0	3.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,467	19,917	54.6	2,120.35
29年3月期	36,668	19,667	53.6	2,094.75

(参考) 自己資本 30年3月期 19,907百万円 29年3月期 19,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,932	69	859	7,663
29年3月期	2,744	370	1,493	6,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		12.00	32.00	300	30.9	1.5
30年3月期		17.00		18.00	35.00	328	52.5	1.7
31年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		32.9	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 特別配当 15円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.0	350	65.0	500	3.0	430	8.1	45.80
通期	48,000	3.5	800	27.5	1,300	15.3	1,000	59.7	106.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,025,032 株	29年3月期	11,025,032 株
期末自己株式数	30年3月期	1,636,234 株	29年3月期	1,640,833 株
期中平均株式数	30年3月期	9,385,544 株	29年3月期	9,383,686 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,832	2.3	161	47.4	21	95.6	69	
29年3月期	19,272	2.6	307	33.0	482	26.4	267	75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.45	
29年3月期	28.50	28.47

(注)平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	18,444		10,117		54.8		1,075.76	
29年3月期	18,723		10,565		56.4		1,123.88	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,108百万円 29年3月期 10,555百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、P5「1・経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりなど、世界経済全体としては不透明な状況が続いております。

当社グループが属する「食」の分野では、外食・中食をはじめとする他業種他業態との競争激化、人件費関連費用の上昇や、原材料価格の上昇といった状況が継続したほか、消費者の節約志向が見られるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化する消費者のニーズに対応するための顧客満足度向上に注力し、店舗従業員の接客マナー向上研修や商品開発、メニューのリニューアルを進めてまいりました。また、店舗委託事業においては積極的な新規出店・優良物件の仕入及び、不採算店の解約等による利益の向上を図り、店舗管理事業においては収益機会を増やすことに注力してまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は、売上高463億75百万円(前期比3.4%減)、営業利益6億27百万円(前期比29.1%減)、経常利益11億27百万円(前期比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億26百万円(前期比35.5%減)となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成30年3月期	46,375百万円	627百万円	1,127百万円	626百万円	66.72円
平成29年3月期	48,028百万円	884百万円	1,291百万円	971百万円	103.53円
伸長率	△3.4%	△29.1%	△12.7%	△35.5%	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。消費者のニーズが多様化する中、「牛焼肉弁当」など定番商品のリニューアルや、ほっかほっか亭ならではの手作りかきあげを使用した商品の発売を行うなど、持ち帰り弁当専門店として他業種との差別化を図ってまいりました。また、毎日日替わりの「日替りデラックス・日替り母さん弁当」を販売開始、非常にご好評をいただき、毎月リニューアルを行い、主軸メニューとして成長いたしました。お笑い芸人・漫才師の中川家を起用したTV-CMも放映し、多くの反響をいただきました。期間限定メニューとして販売いたしました「ピフテキ重」は予想を上回る支持をいただき、「ピフテキミックス」の発売につながり、シリーズとしてご好評をいただいております。人件費関連費用の上昇や、原材料価格の上昇、さらに消費者の節約志向が見られるなど、依然として厳しい環境が続く中ではありましたが、他業種とのコラボレーション出店の取り組みを強化し、お客様にとってより利便性の高い利用シーンの提案を引き続き進めてまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、189億25百万円(前期比4.4%減)、営業利益は11億13百万円(前期比16.0%減)となりました。

② 店舗委託事業

店舗委託事業においては、自社運営サイトである「店通(てんつう)」を通して飲食業界に対する当社ブランドの浸透と当社サービスへの信頼感の向上に取り組む一方、三大都市圏を中心に優良物件を積極的に仕入れ、不採算店舗の解約等による物件稼働率の向上を図り、利益の向上に努めてまいりました。また、既存ビルから飲食ビルへのコンバージョンや新築物件のマスターリース等により、物件価値の向上を推進してまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は、238億53百万円(前期比2.9%増)、営業利益は4億94百万円(前期比0.0%減)となりました。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、前期末及び当期初における所有不動産の売却により賃貸収入は減収となりましたが、ビルオーナーのニーズを的確に捉え、資産価値を向上するための各種サービスを積極的に展開し、ビル管理契約及び関連各種サービスによる収益機会を増やすことに注力してまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は、6億16百万円(前期比15.3%減)、営業利益は3億56百万円(前期比13.0%減)となりました。

④ フレッシュベーカーリー事業

フレッシュベーカーリー事業においては、新商品の提案に注力し、商品のブラッシュアップを進めたほか、お客様に支持いただける商品の提供・サービス品質の向上のため、従業員への研修機能の強化に継続して注力してまいりました。

この結果、フレッシュベーカーリー事業の売上高は、13億78百万円(前期比25.5%減)、営業損失1億62百万円(前連結会計年度は営業損失79百万円)となりました。

⑤ その他の事業

物流関連事業においては、新規の物流業務の獲得に向けて、自社製造商品のグループ外企業向け販売を推進しながら、販路開拓・取り扱い拡大に向けた営業強化に取り組んでまいりました。また、惣菜・食材の物流・配送に関して、衛生管理の徹底を求める社会の期待に応えるため、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000の認証を取得しました。

なお、当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図り、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、平成29年4月1日付で「びっくり寿司」事業を譲渡しております。

この結果、その他の事業の売上高は、16億円(前期比35.1%減)、営業利益45百万円(前期比1308.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、364億67百万円となりました。その内訳は、流動資産10億29百万円の増加、固定資産12億30百万円の減少であります。流動資産の増加は、現金及び預金10億2百万円の増加、商品及び製品1億49百万円の増加、受取手形及び売掛金64百万円の減少、繰延税金資産29百万円の減少などによるものです。また、固定資産の減少は、建物及び構築物5億83百万円の減少、土地7億67百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し、165億50百万円となりました。その内訳は、流動負債3億85百万円の増加、固定負債8億36百万円の減少であります。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金4億80百万円の増加、短期借入金66百万円の減少などによるものです。また、固定負債の減少は、長期借入金9億17百万円の減少、繰延税金負債1億39百万円の減少、長期預り保証金1億86百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、199億17百万円となりました。その内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により6億26百万円増加し、剰余金の配当により2億72百万円減少したことなどによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ25.60円増加し2,120.35円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から1.0ポイント上昇し54.6%となりました。

	当 期	前 期	増 減
総資産	36,467百万円	36,668百万円	△200百万円
自己資本	19,907百万円	19,657百万円	249百万円
自己資本比率	54.6%	53.6%	1.0%
1株当たり純資産	2,120.35円	2,094.75円	25.60円

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加し、76億63百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ8億11百万円減少し19億32百万円となりました。この内訳は、主に税金等調整前当期純利益の計上、減損損失の計上、減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、69百万円(前連結会計年度に使用した資金は3億70百万円)となりました。この内訳は、主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、8億59百万円(前連結会計年度に使用した資金は14億93百万円)となりました。この内訳は、主に長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、配当金の支払などによるものであります。

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932百万円	2,744百万円	△811百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69百万円	△370百万円	301百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859百万円	△1,493百万円	633百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の増減額	1,003百万円	880百万円	122百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,663百万円	6,659百万円	1,003百万円

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	50.2%	51.8%	53.6%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	26.8%	27.8%	28.2%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	275.9%	408.3%	254.4%	335.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.6倍	38.9倍	79.0倍	62.1倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は企業収益や所得環境の改善により緩やかな回復基調が期待されるものの、労働需給のひっ迫を背景に物流関連費用や人件費関連費用の上昇も見込まれ、個人消費の停滞感とも相まって先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループは、「食のプロデュース」「食のコンサルティング」の2つの領域で事業活動を行ない、お客様に食べる喜びをより大きく広くお届けするべく、皆様に支持いただける「商品づくり」「店舗づくり」に努めております。また、食べる喜びとともに、作る喜びを感じられる場、楽しく食べていただける場を広げていくことで、地域の雇用や消費の拡大に貢献してまいります。

持ち帰り弁当事業では、他業種との共同出店や店舗の環境に応じた移転などの出店施策を推進するとともに、店舗における本来業務と付随業務の切り分けやメニューの見直しなどを通してオペレーションの改善・生産性向上を進めることにより、出店増加と生産性向上を実現してまいります。

店舗委託事業では、飲食業界における弊社サービスの更なる浸透を図り、新規出店の増加につなげるとともに、稼働率を高水準に維持することを通して利益率の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高480億円、営業利益8億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を実現してまいります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成31年3月期 (見通し)	48,000百万円	800百万円	1,300百万円	1,000百万円	106.51円
平成30年3月期 (実績)	46,375百万円	627百万円	1,127百万円	626百万円	66.72円
伸長率	3.5%	27.5%	15.3%	59.7%	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、各種経営指標を勘案しますが、連結配当性向として30%を基本としております。

平成31年3月期につきましては、配当の基本方針に沿って、現時点の通期連結業績見通しをもとに年間配当35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

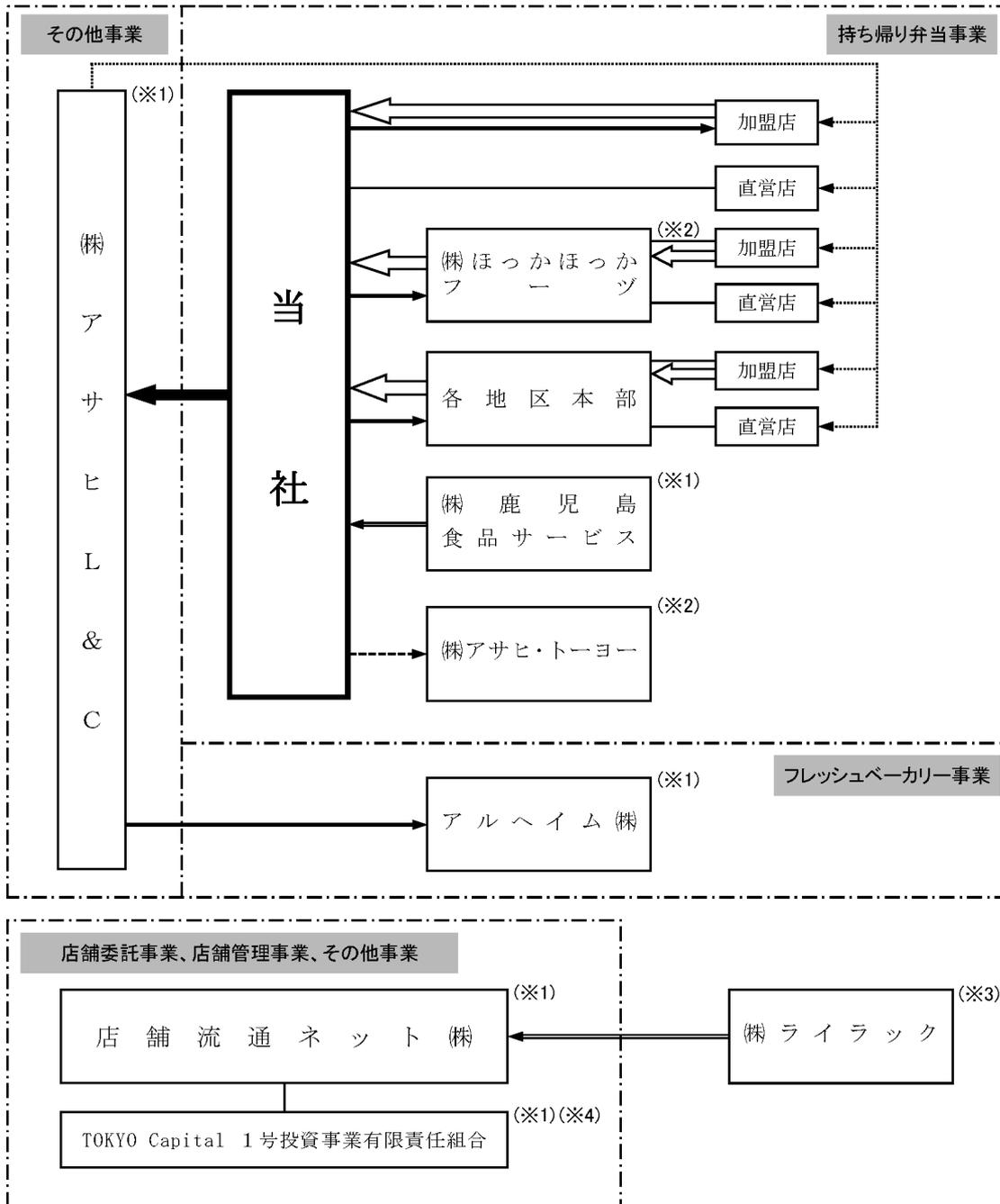
[持ち帰り弁当事業] 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、全国で展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

[店舗委託事業・店舗管理事業] 店舗流通ネット(株)(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、店舗管理事業など、飲食に関する総合支援サービスを行っております。

[フレッシュベーカリー事業] アル Heim(株)(連結子会社)は、フレッシュベーカリーの製造および販売並びに、ベーカリーカフェの営業を行っております。

[その他] (株)アサヒL&C(連結子会社)は、ほっかほっか亭の店舗をはじめグループ内向けに、食材加工、食材などの商品配送及び受発注並びに保管業務などの物流関連の業務を行うほか、グループ外企業にも食材加工及び物流関連のサービスを提供しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- | | | |
|----------------|------------|---------------|
| (※1) 連結子会社 | —————▶ | 食材・包材等の供給 |
| (※2) 持分法適用関連会社 | ◁————— | ロイヤリティ等の支払 |
| (※3) その他の関係会社 | —————▶ | 物流業務の委託 |
| (※4) 清算手続中の組合 | - - - - -▶ | B G米の精米・加工の委託 |
| | ⋯⋯⋯▶ | 配送 |
| | —————▶ | 店舗不動産等の賃貸 |

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660,672	7,663,124
受取手形及び売掛金	1,678,594	1,614,449
商品及び製品	460,602	610,532
原材料及び貯蔵品	113,314	81,084
繰延税金資産	374,761	345,286
その他	862,318	859,371
貸倒引当金	△22,790	△16,570
流動資産合計	10,127,472	11,157,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,862,094	5,278,382
機械装置及び運搬具(純額)	227,651	292,077
工具、器具及び備品(純額)	354,173	219,819
土地	11,685,574	10,918,009
リース資産(純額)	86,737	11,220
建設仮勘定	11,070	32,375
有形固定資産合計	18,227,300	16,751,884
無形固定資産		
のれん	68,996	12,590
その他	180,426	137,906
無形固定資産合計	249,422	150,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657,930	2,266,004
長期貸付金	56,684	14,925
敷金及び保証金	5,702,133	5,617,986
繰延税金資産	163,384	127,447
長期未収入金	655,598	593,091
その他	474,962	427,049
貸倒引当金	△646,595	△638,746
投資その他の資産合計	8,064,097	8,407,758
固定資産合計	26,540,821	25,310,139
資産合計	36,668,293	36,467,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,237,414	2,275,191
短期借入金	836,412	769,584
1年内返済予定の長期借入金	1,686,528	2,166,968
未払金	839,576	826,359
未払法人税等	192,230	212,031
未払消費税等	143,135	83,065
賞与引当金	171,124	139,990
その他	1,705,609	1,724,726
流動負債合計	7,812,031	8,197,917
固定負債		
長期借入金	4,457,425	3,539,882
退職給付に係る負債	39,323	33,885
長期預り保証金	3,942,689	4,129,019
繰延税金負債	227,196	87,956
資産除去債務	329,459	349,423
その他	192,389	212,305
固定負債合計	9,188,483	8,352,472
負債合計	17,000,515	16,550,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,982,495	3,980,666
利益剰余金	13,767,744	14,121,526
自己株式	△2,305,700	△2,299,229
株主資本合計	19,481,189	19,839,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,364	67,919
その他の包括利益累計額合計	176,364	67,919
新株予約権	10,224	9,493
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,667,778	19,917,026
負債純資産合計	36,668,293	36,467,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,028,572	46,375,375
売上原価	37,178,177	36,317,717
売上総利益	10,850,395	10,057,658
販売費及び一般管理費	9,965,703	9,430,067
営業利益	884,692	627,591
営業外収益		
受取利息	3,237	4,751
受取配当金	6,997	16,002
受取賃貸料	189,675	183,885
業務委託契約解約益	89,366	125,798
持分法による投資利益	20,808	23,164
設備使用料	32,085	115,616
その他	187,464	149,514
営業外収益合計	529,635	618,732
営業外費用		
支払利息	34,745	31,110
賃貸費用	38,782	34,637
店舗敷金償却	5,793	6,789
業務委託契約解約損	5,608	13,557
その他	37,863	33,010
営業外費用合計	122,793	119,106
経常利益	1,291,533	1,127,217
特別利益		
固定資産売却益	27,597	28,400
投資有価証券売却益	149,956	165,886
受取和解金	40,000	—
受取補償金	—	69,603
資産除去債務戻入益	27,985	—
事業分離における移転利益	—	50,000
その他	24,508	1,049
特別利益合計	270,047	314,939
特別損失		
固定資産除却損	115,579	60,750
固定資産売却損	2,657	21
減損損失	177,044	452,295
その他	37,112	28,244
特別損失合計	332,394	541,311
税金等調整前当期純利益	1,229,186	900,845
法人税、住民税及び事業税	236,994	300,147
法人税等調整額	21,637	△25,468
法人税等合計	258,632	274,678
当期純利益	970,554	626,166
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△918	—
親会社株主に帰属する当期純利益	971,472	626,166

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	970,554	626,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,476	△109,675
持分法適用会社に対する持分相当額	3,153	1,230
その他の包括利益合計	21,630	△108,444
包括利益	992,184	517,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993,103	517,721
非支配株主に係る包括利益	△918	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,980,653	13,218,887	△2,306,479	18,929,711
当期変動額					
剰余金の配当			△422,615		△422,615
親会社株主に帰属する当期純利益			971,472		971,472
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		△250		844	594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,092			2,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,842	548,857	778	551,478
当期末残高	4,036,649	3,982,495	13,767,744	△2,305,700	19,481,189

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	154,733	154,733	7,845	5,297	19,097,588
当期変動額					
剰余金の配当					△422,615
親会社株主に帰属する当期純利益					971,472
自己株式の取得					△65
自己株式の処分					594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,630	21,630	2,378	△5,297	18,712
当期変動額合計	21,630	21,630	2,378	△5,297	570,190
当期末残高	176,364	176,364	10,224	—	19,667,778

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036,649	3,982,495	13,767,744	△2,305,700	19,481,189
当期変動額					
剰余金の配当			△272,384		△272,384
親会社株主に帰属する当期純利益			626,166		626,166
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1,828		6,472	4,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,828	353,781	6,471	358,424
当期末残高	4,036,649	3,980,666	14,121,526	△2,299,229	19,839,613

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	176,364	176,364	10,224	—	19,667,778
当期変動額					
剰余金の配当					△272,384
親会社株主に帰属する当期純利益					626,166
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					4,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,444	△108,444	△731		△109,175
当期変動額合計	△108,444	△108,444	△731	—	249,248
当期末残高	67,919	67,919	9,493	—	19,917,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,229,186	900,845
減価償却費	978,902	975,180
のれん償却額	34,222	12,091
資産除去債務戻入益	△27,985	—
固定資産売却損益(△は益)	△24,939	△28,379
固定資産除却損	115,579	60,750
減損損失	177,044	452,295
事業分離における移転利益	—	△50,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△149,956	△165,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226,151	7,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,971	△31,134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,731	△5,438
受取利息及び受取配当金	△10,235	△20,754
支払利息	34,745	31,110
持分法による投資損益(△は益)	△20,808	△23,164
売上債権の増減額(△は増加)	34,275	64,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,946	△124,228
長期未収入金の増減額(△は増加)	217,157	62,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,533	37,777
預り金の増減額(△は減少)	172	35,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,252	△77,421
その他	325,138	82,154
小計	2,834,774	2,195,078
法人税等の支払額	△135,985	△265,919
法人税等の還付額	45,459	3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744,247	1,932,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	10,469	21,176
有形固定資産の取得による支出	△1,100,437	△907,297
有形固定資産の売却による収入	833,181	1,019,327
有形固定資産の除却による支出	△111,226	△28,104
無形固定資産の取得による支出	△6,553	△3,293
投資有価証券の取得による支出	—	△790,012
投資有価証券の売却による収入	256,567	213,685
長期貸付けによる支出	△920	△15,000
長期貸付金の回収による収入	16,137	49,203
差入保証金の純増減額(△は増加)	△171,115	95,991
事業譲渡による収入	—	383,543
その他	△96,529	△108,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,427	△69,404

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△36,873	△32,037
短期借入金の純増減額(△は減少)	△366,828	△66,828
長期借入れによる収入	1,465,000	2,724,000
長期借入金の返済による支出	△2,036,112	△3,161,103
社債の償還による支出	△22,500	—
配当金の支払額	△422,431	△272,706
リース債務の返済による支出	△67,911	△53,771
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,286	—
その他	△3,139	3,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493,081	△859,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	880,720	1,003,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,778,938	6,659,658
現金及び現金同等物の期末残高	6,659,658	7,663,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「設備使用料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,085千円は、「設備使用料」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△65千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「フレッシュベーカリー事業」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、当社連結子会社であった店舗プレミアム株式会社が営む「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡いたしました。

店舗直営事業につきましては、この事業譲渡により当該報告セグメントを構成するすべての事業を譲渡したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「フレッシュベーカリー事業」につきまして、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
フレッシュベーカリー事業	フレッシュベーカリーの製造および販売・ベーカリーカフェの営業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	フレッシュ ベーカリー事業	
売上高					
外部顧客への売上高	19,799,033	23,186,404	727,744	1,850,145	45,563,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	254,339	—	—	901	255,240
計	20,053,372	23,186,404	727,744	1,851,047	45,818,569
セグメント利益又は損失(△)	1,324,699	494,522	409,610	△79,197	2,149,635

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,465,244	48,028,572	—	48,028,572
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,664,003	2,919,244	△2,919,244	—
計	5,129,248	50,947,817	△2,919,244	48,028,572
セグメント利益又は損失(△)	3,229	2,152,864	△1,268,172	884,692

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、店舗直営事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,268,172千円には、セグメント間取引消去△13,945千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254,226千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	フレッシュ ベーカリー事業	
売上高					
外部顧客への売上高	18,925,979	23,853,826	616,471	1,378,830	44,775,109
セグメント間の内部売上高又は 振替高	181,692	—	—	362	182,054
計	19,107,672	23,853,826	616,471	1,379,192	44,957,164
セグメント利益又は損失(△)	1,113,241	494,375	356,237	△162,635	1,801,219

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,600,266	46,375,375		46,375,375
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,318,905	2,500,960	△2,500,960	—
計	3,919,171	48,876,335	△2,500,960	46,375,375
セグメント利益又は損失(△)	45,493	1,846,712	△1,219,121	627,591

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、店舗直営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,219,121千円には、セグメント間取引消去△8,726千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,210,395千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,094.75円	2,120.35円
1株当たり当期純利益金額	103.53円	66.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103.43円	66.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	971,472	626,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	971,472	626,166
普通株式の期中平均株式数(株)	9,383,686	9,385,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,163	13,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 289個 普通株式 28,900株	平成27年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 251個 普通株式 25,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。